

令和4年度 重点項目と取組

1. 協会本部と連携を密にしながらか関係行政機関や各キャリア・関連諸団体等との協力と連携を通して、協会会員及び情報通信設備業界の発展と社会への貢献に努める。

コロナ禍で積極的な活動ができない中においても、(株)ティーガイア、バリューソリューション(株)等の新たな企業と連携し、有益な情報を会員企業に向け発信してきました。一方、昨年から継続検討していたNTT東日本(株)、BBバックボーン(株)とは、残念ながら契約締結には至りませんでした。

また従来からの協業・サービス提供は継続的に実施しました。

- ① 賛助会員の(株)ティーガイアから端末のリプレイス時に頻繁に発生する回線整理・統合検討等をサブスクで実施するサービスBPO (Business Process Outsourcing) の提案があり、関東地方本部を先行エリアとして会員周知を実施し、すでに6社の会員企業が契約しました。
- ② PCPS(株)からのお客様企業の総務担当に向けたBCP対策ツールとして新たな販売手法となりえる利便性に優れた業務用無線のMCAアドバンスの提案があり、12月に会員企業への説明会を開催しました。
- ③ バリューソリューション(株)より、ポート監視による死活監視装置の導入に向けた提案があり、次年度に向け協会会員が利用できるスキームの検討を開始しました。
- ④ NTT東日本(株)より販売手数料モデルの協業スキームの提案を受け、8月、9月に勉強会を開催し協会会員への周知を図りました。契約に向けた最終的な時点で希望する会員企業が少なかったことから残念ではありましたが契約締結を見送りました。
- ⑤ BBバックボーン(株)より次世代PHS装置として開発されたsXGP装置の協業提案があり、ステップ1として4月～5月の期間でe-ラーニングによる商品勉強会を開催し多数の会員企業が参加しました。ステップ2では協業に必要な技術習得に向けた有料講習会には参加者が集まらず契約締結まで進めることが出来ませんでした。
- ⑥ 昨年度に引き続き、キャリアのNTTコミュニケーションズ(株)、楽天コミュニケーションズ(株)、KDDI(株)及び光コラボ事業者の(株)ティーガイアとの販売委託契約を継続し、会員の事業拡大に努めました。
- ⑦ 福利厚生観点から昨年同様に情報通信設備協会が提供する「賠償責任保険制度」やAIG保険会社と提携した「労災上乗せ補償制度」を継続して契約しました。

2. 情報通信設備に関わる研修・セミナーや講演会を開催し、高度な知識・技能を有した社会に貢献できる人材の育成と技術の普及に努める。

電気通信事業に携わる社員にふさわしい人材を育成するためにWeb会議ツールを活用したオンライン研修・ウェビナーや集合形式による各種研修を開催しました。また今年度よりe-ラーニングを積極的に活用した研修を多数取り入れました。

- ① 工事担任者資格取得研修では、春季、秋季ともに総合通信、第1級デジタルの2種類を共通化した基礎コース、法規コースと種類毎に設定した技術コースの合計4コース都合8コースを計画しました。春季、秋季とも第1級デジタル技術コースには参加者が集まらず中止としましたが、他6コースの参加者は延べ43名となりました。そのうち関東地方本部からの参加者は9名でした。また、工事担任者資格取得通信講座（e-LPIT）には、31名が参加しました。
- ② 第2級陸上特殊無線技士研修を9月13日、14日、第3級陸上特殊無線技士研修を9月8日に計画し参加者を募りましたが、参加者が集まらず中止としました。その後第2級陸上特殊無線技士研修を12月12日、13日で再度募集を行い、5名が参加しました。
- ③ 新入社員研修は4月13日、14日に開催し、ビジネスマナー、対面コミュニケーションの重要性、及び電気通信設備の施設見学を行い10名が参加しました。施設見学ではNTT東日本東京事業部設備部門の協力を受け、NTT竹ノ塚ビルの研修施設を見学しました。
- ④ ハラスメント研修を8月4日に開催し5名が参加しました。ハラスメントを起こさない職場のコミュニケーション手法を中心に学びました。
- ⑤ TAC㈱が提供しているe-ラーニングによる第一種電気工事士及び第二種電気工事士資格取得研修は、6コースを設定し8名が参加しました。また消防設備士甲種4類には1名が参加しました。
- ⑥ 日本建設情報センター㈱が提供しているe-ラーニングによる工事担任者資格取得研修では、総合通信対策コースに9名、第2級デジタル対策コースには1名の参加がありました。また1級電気通信工事施工管理技士（一次）研修は11名が参加し、二次研修は1名の参加となりました。
- ⑦ （一社）東京都電設協会の協力を得て、CAD製図初級講習を8月、9月に開催し9名が参加しました。CAD製図中級講習を10月に開催し3名が参加しました。また電気工事の積算（基礎）演習は11月に開催し3名が参加しました。
- ⑧ （一社）日本電気工事士協会の協力を得て、第一種電気工事士筆記試験受験準備講習会を9月に、第二種電気工事士筆記試験受験準備講習会を4月、7月、9月、11月に開催しましたが、9月開催のみ1人が参加しました。
- ⑨ 本部実施の中級ネットワーク技術者研修は、7月開催のポリテクセンタ関東で実施した集合型研修に6名が参加しました。また1月に実施したWeb型研修には3名が参加しました。
- ⑩ 本部で実施している技術資格認定のネットワークプランナー資格取得試験に14名が受験し、9名が合格しました。またネットワークプランナーマスター資格取得試験は2名が受験し、2名が合格しました。
- ⑪ 情報通信月間の参加行事としてウェビナー定例講演会を6月6日にメルパルク東京にて開催し、現地参加は16名、Web接続数は23対地の参加となりました。

講演内容は以下のとおりです。

第1部 「最新Wi-Fi6対応クラウドWi-Fi「Relay2」のご紹介」

㈱ティーガイア ネットワークソリューション部 主査 鈴木 貴大様

第2部 「国内メーカーの特徴を最大限に活かした、提供可能な製品を中心としたソリューションのご紹介」

㈱バッファロー 法人ビジネス本部 営業技術部 担当部長 八田 益充様

第3部 「工事担任者資格と主任技術者との関係について」

情報通信設備協会 関東地方本部 事務局

第4部 「青年部活動のご紹介」

情報通信設備協会 関東地方本部 事務局

- ⑫ 情報通信業界の最新動向を習得するため、12月2日にホテルグランドヒル市ヶ谷にて本部と合同でITCAセミナーを開催しました。現地参加は26名、Web接続数は74対地の参加となりました。

講演内容は以下のとおりです。

第1部 「Space Compass の挑戦」 ～地上・非地上のインフラ統合～

株式会社 Space Compass 代表取締役 Co-CEO 堀 茂弘様

第2部 「社会・産業DXにおける5GおよびIoTの活用～

NTTコミュニケーションズ株式会社 執行役員 藤間 良樹様

3. 組織の強化・拡大を図るため、それぞれの支部が連携を密にして会員の意見を活かした諸施策に取組み、会員増強活動を積極的に展開する。

コロナ禍を起因とした在宅勤務、働き改革によるリモートワークの導入などにより、組織の見直し、業務内容の見直し及び支店の統廃合を理由とした退会が多くなり、令和4年度当初は225社で入会6社、退会12社となり年度末の会員数は219社となりました。今後も会員への事業拡大の支援と会員増強に向けての取組みが課題となります。

- ① 青年部を立ち上げ、4月にキックオフを開催し参加者は39名、7月、9月、12月にはメンバーから要望の高かった新製品セミナーを開催し、延べ85名が参加しました。10月には親睦を深めるゴルフ大会及び協会勉強会を開催し27名が参加し、ヒューマンネットワークの構築を図りました。
- ② (一財)日本データ通信協会と連携し、全国の537校の工業高等学校に向け若手人材確保を目的とした、チラシ配布を実施しました。
- ③ コロナ禍により延期していた神奈川県支部との組織拡大委員会を12月8日に開催しました。本部からは11名、神奈川県支部から7名が参加し、会員拡大施策の実施状況等について意見交換を行いました。
- ④ 関東ベル倶楽部ゴルフコンペは、第285回を7月に開催し19名が参加しました。また第286回を12月に開催し20名が参加しました。どの回も参加者間で大いに親睦を深めました。

4. 各支部が主体となって、地方自治体や地元関連企業・団体等との打合せ会・セミナー・懇談会などを開催し、地域に密着した会員の事業活動を展開する。

コロナ禍の影響も徐々に緩和される中で、リアルでの活動も徐々に多くなり従来からの活動の兆しが戻り始めていました。そのような状況の中でもオンラインを活用したセミナーや感染予防策を講じながらリアルによる懇親会等を実施しました。

- ① 埼玉県支部、茨城県支部、群馬県支部及び山梨県支部では地元新聞に宣伝広告を掲載し、協会の事業内容や会員名を県内に紹介しました。
- ② 東京支部では、10月と3月にメーカー、会員企業及び外部講師を迎え、リアルによる勉強会を開催しました。10月に開催したショールーム見学会では29名、3月に開催したインボイス制度の勉強会とSDGs勉強会では27名が参加しました。
- ③ 令和5年の賀詞交歓会を計画しましたが、100名を超える規模かつ立食パーティー形式では感染拡大を助長する可能性があることから賀詞交歓会を中止しました。一方各県支部では、最大でも40名程度の参加であったことから感染予防を施したうえで開催しました。年末懇親会や賀詞交歓会では賛助会員による勉強会、キャリアによるセミナー及び落語家による講演等を行い、久々のリアルにより懇親を図りました。

5. 情報通信設備に関わる情報や関東地方本部の活動状況を共有するとともに、行政機関やキャリア・関連企業・諸団体等との協力を強化するため、機関誌「ITCA」やホームページの内容を充実し、広報活動の強化を図る。

- ① 協会本部報「ITCA」は本部と連携しながら隔月の定期発行に努めてきましたが、協会本部事務局の諸般の事情により vol168 (2022/7)、vol169 (2023/1) のみの発行となりました。
- ② 会員名簿発行に当たり、ホームページに新たに機能拡充したデータ入力ホームを活用し会員自らデータ投入する方式に変更したことで作業の効率化を図りました。また広告掲載では、19社からの広告掲載の依頼があり収益に貢献しました。
- ③ ホームページトップ画面のフォトウィンドウにフォトアニメーション機能を追加しました。これにより複数のフォト掲載が可能となりホームページの活性化を図りました。
- ④ ホームページのフォトウィンドウに、会員から応募した写真掲載を行うフォトコンテストを開始しました。初回の応募者は関係者のみであったことから今後知名度を上げていきます。
- ⑤ メールマガジン（イベント報告）を隔月発行し、関東地方本部のイベント情報の共有を図りました。

6. お客様に安心・安全で信頼ある施行・保守・運用サービスを提供するため「LAN認定制度」の認定会員の拡大を図り、制度の社会的評価の確立に努める。

LAN認定有資格企業をホームページへ掲載し「LAN認定制度」の勧奨を実施しました。令和3年度末は38社、令和4年度末時点でも38社で現状維持となりました。